

国と地方自治体の雇用対策協定について

- 全国ネットワークで職業紹介・雇用保険・雇用対策を一体的に行う国と、地域の実情に応じた各種対策を行う地方自治体が、それぞれの役割を果たすとともに、一緒になって雇用対策に取り組み、地域の課題に対応するため、国と地方自治体が「雇用対策協定」を締結。

【国と雇用対策協定を締結した地方自治体(平成27年5月時点)】 計31自治体(14都道府県16市1町)

北九州市(平成22年3月)	横浜市(平成23年1月)	福岡市(平成23年3月)	久留米市(平成24年3月)	北海道(平成24年12月)
宮古島市(平成25年1月)	広島市(平成25年1月)	奈良県(平成25年6月)	堺市(平成25年11月)	滋賀県(平成25年11月)
京都府(平成26年2月)	高知県(平成26年3月)	岩手県(平成26年3月)	鳴門市(平成26年11月)	神山町(平成27年1月)
三好市(平成27年2月)	長崎県(平成27年2月)	東京都(平成27年2月)	阿南市(平成27年3月)	鳥取県(平成27年3月)
熊本市(平成27年3月)	沖縄市(平成27年3月)	浜松市(平成27年3月)	山口県(平成27年3月)	長野県(平成27年3月)
宮崎県(平成27年3月)	青森県(平成27年3月)	大阪府(平成27年3月)	美馬市(平成27年5月)	太田市(平成27年5月)
館山市(平成27年6月)				

北海道雇用対策協定

- 北海道と北海道労働局は、北海道の雇用失業情勢の改善を図ることを目的に、相互が連携し、それぞれの施策を一体的に実施するため、「北海道雇用対策協定」を平成24年12月4日に締結。
- 協定においては、協定で定めた事業の実施のため、相互に必要な要請を行うことができ、要請には誠実に対応することとした。
- 平成27年度は、北海道の「ジョブカフェ北海道」と国の「ヤングハローワーク」の一体的運営や、ものづくり産業への人材確保支援などに取り組む。



平成24年12月4日
北海道雇用対策協定 調印式

奈良県雇用対策協定

- 奈良県と奈良労働局は、求職者の就職の促進と県内企業の人材確保支援を図るため、雇用対策に関する施策を一体的に実施する「奈良県雇用対策協定」を平成25年6月7日に締結。
- 協定においては、協定で定めた事業の実施のため、相互に必要な要請を行うことができ、要請には誠実に対応することとした。
- 平成27年度は、若者と県内企業のマッチングの強化、女性の就業支援の強化、県内立地企業の人材確保などに取り組む。



平成25年6月7日
奈良県雇用対策協定 締結式